

令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：防災基地・訓練、災害対策担当
 内線：8181 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P18	能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化事業費				一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費			
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	災害対策基本法				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
							分野施策	0102	大地震に備えたまちづくり		SDGsターゲット	11-b, 13-1
1 事業概要 能登半島地震を踏まえ、行政機関間や孤立集落における通信環境を確保するとともに、国のプッシュ型支援に対応した訓練を実施する。 ア 大規模災害時の通信機能強化事業 50,394千円 イ 国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練 2,450千円					5 事業説明 (1) 事業内容 能登半島地震において、通信障害が発生し、情報収集・情報共有に課題が生じた。 また、国プッシュ型支援の対応において課題が生じた。 この事業により、行政機関間等における通信環境が確保されるとともに、国・県・市町村をはじめとする多様な救助主体との連携が可能となる。 ア 大規模災害時の通信機能強化事業 50,394千円 災害対策本部や支部等に衛星通信機器を導入する。 イ 国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練 2,450千円 プッシュ型支援対応の物流オペレーションを確立するための訓練を実施する。 (2) 事業計画 ア 衛星通信機器を27基導入する。 イ 広域物資輸送拠点であるくまがやドームにおいてプッシュ型支援対応の実動訓練を行う。 (3) 事業効果 ア 通信機能の強化により、行政機関間等における情報共有及び適切な災害対応の検討が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】大規模災害時にインターネット環境確保による情報共有を図るため、災害対策本部や支部等に衛星通信機器を導入 【成果指標（アウトカム）】通信障害発生時に衛星通信機器により通信が継続できる本部・支部（本部・10支部） イ 国プッシュ型支援等の県受入体制の確立により、被災者への確実な支援物資の供給が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】国のプッシュ型支援物資の受入訓練の実施 1回 【成果指標（アウトカム）】受け入れ訓練の参加団体の拡大（2団体）							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 防災基盤整備事業債 充当率 90% 交付税措置 50%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費(既存分)9,500千円×0.3人=2,850千円 (2)人件費(増員分) なし (3)組織の新設・改廃 なし												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		県 債										
決定額	52,844	34,000							18,844	52,844		
前年額	0								0			

事業内訳書

事業名	能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化事業費		
単位事業名	大規模災害時の通信機能強化事業	予算額	50,394千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	34,000	34,000	防災基盤整備事業債
一般財源	16,394	16,394	
合計	50,394	50,394	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	15,504	15,504	通信費等
備品購入費	34,890	34,890	衛星通信機器27基の導入等
合計	50,394	50,394	

単位事業名	国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練	予算額	2,450千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,450	2,450	
合計	2,450	2,450	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,450	2,450	訓練運営等業務委託
合計	2,450	2,450	